

令和 6 年 度

一般会計
和光市 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

和光市基金の運用状況審査意見書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 3 8 号

令和 7 年 8 月 1 4 日

和光市長 柴 崎 光 子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和 6 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金の運用状況の審査意見について

令和 7 年 7 月 2 2 日付け和総第 1 2 0 号で和光市長から依頼のあった
標記の件について、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項
の規定により、令和 6 年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
証書類その他政令で定める書類並びに定額基金の運用状況を示す書類に
ついて審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第 2 審査の結果

1	総括	1
(1)	決算規模	1
(2)	決算収支	2
(3)	予算執行状況	3
(4)	普通会計決算状況	3
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	予算執行状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	1 8
3	特別会計	2 4
(1)	国民健康保険特別会計	2 4
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 5
(3)	介護保険特別会計	2 5
(4)	和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	2 6
4	実質収支に関する調書	2 7
5	財産に関する調書	2 7
6	定額基金の運用状況	2 8
7	むすび	2 9

第3 別表

1	歳入歳出総括表	3 6
2	各会計別歳入一覧表	3 8
3	過去3箇年の決算状況（一般会計歳入）	4 0
4	市税収入状況表	4 2
5	各会計別歳出一覧表	4 4
6	過去3箇年の決算状況（一般会計歳出）	4 6
7	基金の状況	4 8

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- (3) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (5) 「－」は、該当数値のないものまたは1,000%以上である。

令和6年度和光市一般会計・特別会計歳入歳出 決算審査意見書及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度和光市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度和光市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度和光市基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月12日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類並びに提出された資料に基づき、決算計数に誤りはないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が効果的、経済的に執行されているかを主眼とし、関係職員の説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

さらに、厳しい財政状況の中で、前年度からの継続事業や新規事業など予定した諸事業は概ね適正に執行されていた。

1 総括

(1) 決算規模

【一般会計・特別会計 決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	35,475,597,800	14,515,327,873	49,990,925,673
決 算			
歳 入 額	36,462,870,791	14,183,291,400	50,646,162,191
歳 出 額	33,509,235,007	13,603,748,490	47,112,983,497
額 歳入歳出差引額	2,953,635,784	579,542,910	3,533,178,694

この歳入歳出決算額のうちには、各会計相互間の繰入、繰出金1,994,447,081円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

【一般会計・特別会計 純計決算】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	36,411,738,733	12,239,976,377	48,651,715,110
歳 出 額	31,565,919,984	13,552,616,432	45,118,536,416
歳入歳出差引額	4,845,818,749	△ 1,312,640,055	3,533,178,694

この純計決算額は、前年度歳入額48,500,883,407円に比べ150,831,703円(0.3%)増加し、前年度歳出額45,373,553,753円に比べ255,017,337円(0.6%)減少となったが、決算規模は前年度と同規模である。

(2) 決算収支

【決算収支状況】

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支 (A)	2,953,635,784	579,542,910	3,533,178,694
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	95,097,850	23,163,000	118,260,850
実質収支(A)－(B)	2,858,537,934	556,379,910	3,414,917,844
単 年 度 収 支	429,576,039	9,918,824	439,494,863

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度歳入歳出差引額の3,127,329,654円に比べ405,849,040円(13.0%)増加している。

本年度一般会計の翌年度繰越額478,384,749円のうち翌年度へ繰り越すべき財源(既収入特定財源・一般財源)は、95,097,850円である。
この内訳は、以下の通りである。

翌年度へ繰り越すべき財源(事故繰越し) 384,400円
生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費

翌年度へ繰り越すべき財源 94,713,450円
 勤怠管理等システム導入業務委託事業費 19,250,000円
 本籍地変換支援データ作成業務委託事業費 494,450円
 大坂特別緑地保全地区安全対策事業費 11,625,000円
 和光市市街地再開発事業費 59,260,000円
 第五小学校空調機更新事業費 84,000円
 空調機更新事業費(南公民館施設整備) 4,000,000円

また、特別会計の翌年度繰越額288,570,000円のうち翌年度へ繰り越すべき財源(既収入特定財源・一般財源)は、23,163,000円である。
この内訳は、以下のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源
 再開発事業に伴う仮換地指定業務委託事業費(駅北口土地地区画整理推進) 9,427,000円
 再開発事業に伴う権利者説明支援等業務委託事業費(駅北口土地地区画整理推進) 2,178,000円
 再開発事業に伴う換地計画・換地設計基準等作成業務委託事業費(駅北口土地地区画整理推進) 3,762,000円
 建物移転等補償事業費(駅北口土地地区画整理推進) 7,796,000円

形式収支から繰越財源を差し引いた実質収支額は、3,414,917,844円となり、前年度実質収支額2,975,422,981円と比較すると、439,494,863円（14.8%）の増加となっている。

この実質収支額の内訳は、以下のとおりである。

一般会計	2,858,537,934円	
特別会計	556,379,910円	
国民健康保険特別会計		362,908,563円
後期高齢者医療特別会計		871,030円
介護保険特別会計		152,142,738円
和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計		40,457,579円

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計で429,576,039円の黒字、特別会計で9,918,824円の黒字となり、全体として439,494,863円の黒字となった。

【決算収支の推移】

（単位：千円）

区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
形式収支	2,953,636	579,543	3,533,179	2,578,112	549,218	3,127,330	2,851,681	695,282	3,546,963
実質収支	2,858,538	556,380	3,414,918	2,428,962	546,461	2,975,423	2,784,869	612,989	3,397,858
単年度収支	429,576	9,919	439,495	△ 355,907	△ 66,528	△ 422,435	△ 229,653	61,277	△ 168,376

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は別表2及び別表5のとおりである。

歳入決算額50,646,162,191円は総予算額49,990,925,673円に対し、655,236,518円の増加となり、収入率は101.3%（前年度101.0%）となっている。

調定額51,486,620,085円に対する収入率は98.4%（前年度98.2%）となっており、収入未済額774,544,984円は前年度839,745,431円に比べ65,200,447円（7.8%）の減少となっている。

一方、歳出決算額47,112,983,497円は総予算額に対し94.2%（前年度94.7%）の執行率で、不用額2,110,987,427円（前年度2,250,319,069円）が生じ、不用額は前年度に比べ139,331,642円（6.2%）減少している。

(4) 普通会計決算状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の合算となる。なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺する等、単純合計とは差異が生じるものである。

① 借入残額

【市債の償還】

（単位：千円）

	令和5年度末 借入残額	令和6年度 公債費元金	令和6年度 市債	令和6年度末 借入残額
借入残額の推移	17,761,551	2,237,582	1,497,200	17,021,169

注：介護サービス事業分を含まない

② 財政構造

ア 歳入の構成

【自主財源・依存財源年度別比較】

(単位：千円、%)

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
自主財源	23,141,877	62.7	23,001,737	62.1	21,782,995	61.8
依存財源	13,815,304	37.3	14,041,566	37.9	13,453,551	38.2
計	36,957,181	100.0	37,043,303	100.0	35,236,546	100.0

【財源別対比表】

(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	17,177,530	46.5	16,826,916	45.4	350,614	2.1
	分担金及び負担金	213,491	0.6	222,554	0.6	△ 9,063	△ 4.1
	使用料及び手数料	386,644	1.1	384,190	1.1	2,454	0.6
	財産収入	33,333	0.1	32,801	0.1	532	1.6
	寄附金	136,127	0.4	14,280	0.0	121,847	853.3
	繰入金	2,246,782	6.1	2,128,221	5.8	118,561	5.6
	繰越金	2,603,585	7.0	3,012,184	8.1	△ 408,599	△ 13.6
	諸収入	344,385	0.9	380,591	1.0	△ 36,206	△ 9.5
	計	23,141,877	62.6	23,001,737	62.1	140,140	0.6
依存財源	地方譲与税	133,784	0.4	131,467	0.4	2,317	1.8
	利子割交付金	8,256	0.0	6,079	0.0	2,177	35.8
	配当割交付金	157,955	0.4	111,198	0.3	46,757	42.0
	株式等譲渡所得割交付金	227,292	0.6	129,382	0.4	97,910	75.7
	地方消費税交付金	2,022,752	5.5	1,914,443	5.2	108,309	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,241	0.0	1,277	0.0	△ 36	△ 2.8
	自動車取得税交付金	17	0.0	1,314	0.0	△ 1,297	△ 98.7
	自動車税環境性能割交付金	28,061	0.1	23,226	0.1	4,835	20.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,002	0.0	9,905	0.0	97	1.0
	法人事業税交付金	161,657	0.4	143,453	0.4	18,204	12.7
	地方特例交付金	500,341	1.4	76,454	0.2	423,887	554.4
	地方交付税	123,973	0.3	125,317	0.3	△ 1,344	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	8,252	0.0	8,463	0.0	△ 211	△ 2.5
	国庫支出金	6,629,068	17.9	6,795,021	18.3	△ 165,953	△ 2.4
	県支出金	2,305,453	6.2	2,305,767	6.2	△ 314	0.0
	市 債	1,497,200	4.1	2,258,800	6.1	△ 761,600	△ 33.7
	計	13,815,304	37.4	14,041,566	37.9	△ 226,262	△ 1.6
	合計	36,957,181	100.0	37,043,303	100.0	△ 86,122	△ 0.2

【経常的收入と臨時的収入】

(単位：千円、%)

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
経常的收入	27,407,064	74.2	25,824,850	69.7	25,280,163	71.8
臨時的収入	9,550,117	25.8	11,218,453	30.3	9,956,383	28.2
計	36,957,181	100.0	37,043,303	100.0	35,236,546	100.0

前年度と比較すると、経常的收入は1,582,214円（6.1%）の増加、臨時的収入は1,668,336円（14.9%）の減少となっている。

イ 歳出の構成

【性質別歳出決算額】

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,288,192	50.9	16,576,855	48.2	711,337	4.3
人件費	4,691,893	13.8	4,403,784	12.8	288,109	6.5
扶助費	10,290,939	30.3	9,944,524	28.9	346,415	3.5
公債費	2,305,360	6.8	2,228,547	6.5	76,813	3.4
投資的経費	3,541,651	10.5	4,509,385	13.1	△ 967,734	△ 21.5
普通建設事業費	3,541,651	10.5	4,509,385	13.1	△ 967,734	△ 21.5
その他の経費	13,110,082	38.6	13,353,478	38.7	△ 243,396	△ 1.8
物件費	6,071,526	17.9	5,826,868	16.9	244,658	4.2
補助費等	2,634,665	7.8	2,981,849	8.6	△ 347,184	△ 11.6
積立金	2,113,083	6.2	2,428,978	7.0	△ 315,895	△ 13.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	2,212,035	6.5	2,018,239	5.9	193,796	9.6
その他	78,773	0.2	97,544	0.3	△ 18,771	△ 19.2
計	33,939,925	100.0	34,439,718	100.0	△ 499,793	△ 1.5

人件費は、退職者数の減少に伴い退職金は減少したものの、職員数の増加に伴う基本給や期末・勤勉手当の増加、会計年度任用職員勤勉手当の皆増等により、288,109千円（6.5%）の増加となった。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆減により減少したものの、デフレ脱却のための総合経済対策給付金や、認定こども園負担金の増加等により、346,415千円（3.5%）の増加となった。

公債費は、第三小学校用地取得事業債の皆増や広沢複合施設整備事業債の増加等により、76,813千円（3.4%）の増加となった。

普通建設事業費は、第三小学校用地取得費や第三中学校特別支援学級設置工事費の皆減等により、967,734千円（21.5%）の減少となった。

物件費は、和光市議会議員一般選挙費が皆減したものの、次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付費の皆増等により、244,658千円（4.2%）の増加となった。

補助費等は、朝霞和光資源循環組合ごみ処理負担金の減少や、介護保険国家賠償請求事件損害賠償金の皆減等により、347,184千円（11.6%）の減少となった。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金（法定外分）や後期高齢者療養給付費負担金の増加等により、193,796千円（9.6%）の増加となった。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【財政構造の推移】

	財政力指数		経常収支 比率(%)	経常一般 財源比率(%)	実質公債費比率(%)		人件費 比率(%)
	3か年平均	単年度			3か年平均	単年度	
令和6年度	1.078	1.091	92.0	105.1	6.4	6.9	13.8
令和5年度	1.044	1.087	91.6	103.7	5.6	6.3	12.8
令和4年度	1.038	1.057	89.9	104.4	4.9	6.2	13.1

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。前年度と比べ、3か年平均では0.034ポイント増加し、単年度においても、0.004ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、中期財政計画における目標値は80.0%以下となっており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は92.0%と、前年度に比べ0.4ポイント増加した。

(ウ) 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額（19,211,465円）と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模18,272,968円）との割合を比較する方法で100%を越える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は、105.1%と、前年度と比べ1.4ポイント増加した。

(エ) 実質公債費比率

公債費に充てられる一般財源の額の占める割合を表す比率であり、公債費の水準を測る指標である。中期財政計画における目標値は3.0%以下となっている。前年度と比べ、3か年平均では0.8ポイントの増加となっており、単年度でも、0.6ポイントの増加となっている。

(オ) 人件費比率

人件費比率は、前年度から1.0ポイント増加した13.8%となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額31,248,000,000円に3,863,821,000円を増額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額363,776,800円を加え、予算現額35,475,597,800円となった。

これに対して、歳入総額36,462,870,791円、歳出総額33,509,235,007円で、歳入歳出差引額は2,953,635,784円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額94,713,450円、事故繰越し繰越額384,400円であり、実質収支額は2,858,537,934円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額2,428,961,895円を控除した単年度収支額は、429,576,039円の黒字となっている。

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ30,387,721円（0.1%）の増加となっている。

予算現額に対しては、987,272,991円の増収となり、収入率は102.8%、調定額36,949,826,120円に対する収入率は98.7%である。

また、不納欠損額29,745,836円、収入未済額457,209,493円を生じ、前年度に比べ不納欠損額が5,160,175円増加し、収入未済額は13,650,506円の減少となっている。

収入済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 市税	17,177,529,720円	（ 47.1% ）
② 国庫支出金	6,507,693,453円	（ 17.8% ）
③ 繰越金	2,578,111,695円	（ 7.1% ）
④ 県支出金	2,256,629,558円	（ 6.2% ）
⑤ 繰入金	2,246,781,498円	（ 6.2% ）

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

市税	20,686,978円
分担金及び負担金	1,377,020円
諸収入	7,681,838円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

市税	223,117,772円
分担金及び負担金	7,182,510円
使用料及び手数料	59,040円
諸収入	226,850,171円

イ 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ345,136,368円（1.0%）の減少となっている。

予算現額に対しては、1,487,978,044円が不用額となり、執行率は94.5である。

支出済額で上位を占めるものは、以下のとおりである。

① 民生費	15,580,799,349円	（ 46.5% ）
② 土木費	3,441,570,554円	（ 10.3% ）
③ 教育費	3,376,456,828円	（ 10.1% ）
④ 総務費	3,366,054,717円	（ 10.0% ）
⑤ 衛生費	2,176,873,961円	（ 6.5% ）

不用額の主なものは、以下のとおりである。

民生費	797,383,352円
衛生費	207,562,039円
教育費	160,494,172円
総務費	160,175,833円
前年度に比べ	146,108,898円 の減少となっている。

(3) 歳入
第1款 市税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	16,124,055,000	17,421,334,470	17,177,529,720	20,686,978	223,117,772	106.5	98.6
5	16,070,432,000	17,097,740,034	16,826,916,065	18,161,790	252,662,179	104.7	98.4
比較増減	53,623,000 0.3	323,594,436 1.9	350,613,655 2.1	2,525,188 13.9	△ 29,544,407 △ 11.7	1.8	0.2

【不納欠損処分状況】 (単位：件、円)

事由 税目	令和6年度		令和5年度	
	件数	税額	件数	税額
個人市民税	364	17,641,614	250	14,315,265
法人市民税	6	1,031,800	2	208,300
固定資産税	33	1,327,518	62	2,637,271
都市計画税		266,861		466,054
軽自動車税	110	419,185	105	534,900
合計	513	20,686,978	419	18,161,790

【不納欠損処分の内訳】 (単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
	第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）		件数		件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	24	1,264	318	15,791	22	587	364	17,642
法人市民税	0	0	6	1,032	0	0	6	1,032
固定資産税	5	279	27	1,043	1	5	33	1,327
都市計画税		61		205		1		267
軽自動車税	7	15	85	336	18	68	110	419
合計	36	1,619	436	18,407	41	661	513	20,687

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	123,000,000	133,784,000	133,784,000	0	108.8	100.0
5	111,000,000	131,467,000	131,467,000	0	118.4	100.0
比較増減	12,000,000 10.8	2,317,000 1.8	2,317,000 1.8	0 —	△ 9.6	0.0

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税	30,635,000円
自動車重量譲与税	93,732,000円
森林環境譲与税	9,417,000円

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	4,000,000	8,256,000	8,256,000	0	206.4	100.0
5	4,000,000	6,079,000	6,079,000	0	152.0	100.0
比較 増減	0	2,177,000	2,177,000	0	54.4	0.0
	—	35.8	35.8	—		

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	63,000,000	157,955,000	157,955,000	0	250.7	100.0
5	65,000,000	111,198,000	111,198,000	0	171.1	100.0
比較 増減	△ 2,000,000	46,757,000	46,757,000	0	79.6	0.0
	△ 3.1	42.0	42.0	—		

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	72,000,000	227,292,000	227,292,000	0	315.7	100.0
5	58,000,000	129,382,000	129,382,000	0	223.1	100.0
比較 増減	14,000,000	97,910,000	97,910,000	0	92.6	0.0
	24.1	75.7	75.7	—		

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	110,000,000	161,657,000	161,657,000	0	147.0	100.0
5	88,000,000	143,453,000	143,453,000	0	163.0	100.0
比較 増減	22,000,000	18,204,000	18,204,000	0	△ 16.0	0.0
	25.0	12.7	12.7	—		

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	1, 616, 000, 000	2, 022, 752, 000	2, 022, 752, 000	0	125. 2	100. 0
5	1, 612, 000, 000	1, 914, 443, 000	1, 914, 443, 000	0	118. 8	100. 0
比較 増減	4, 000, 000	108, 309, 000	108, 309, 000	0	6. 4	0. 0
	0. 2	5. 7	5. 7	—		

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	900, 000	1, 240, 586	1, 240, 586	0	137. 8	100. 0
5	1, 000, 000	1, 277, 465	1, 277, 465	0	127. 7	100. 0
比較 増減	△ 100, 000	△ 36, 879	△ 36, 879	0	10. 1	0. 0
	△ 10. 0	△ 2. 9	△ 2. 9	—		

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	15, 000, 000	28, 061, 000	28, 061, 000	0	187. 1	100. 0
5	10, 700, 000	23, 226, 000	23, 226, 000	0	217. 1	100. 0
比較 増減	4, 300, 000	4, 835, 000	4, 835, 000	0	△ 30. 0	0. 0
	40. 2	20. 8	20. 8	—		

第 1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	10, 002, 000	10, 002, 000	10, 002, 000	0	100. 0	100. 0
5	9, 905, 000	9, 905, 000	9, 905, 000	0	100. 0	100. 0
比較 増減	97, 000	97, 000	97, 000	0	0. 0	0. 0
	1. 0	1. 0	1. 0	—		

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	498, 901, 000	500, 341, 000	500, 341, 000	0	100. 3	100. 0
5	73, 324, 000	76, 454, 000	76, 454, 000	0	104. 3	100. 0
比較 増減	425, 577, 000	423, 887, 000	423, 887, 000	0	△ 4. 0	0. 0
	580. 4	554. 4	554. 4	—		

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	10,000,000	123,973,000	123,973,000	0	—	100.0
5	10,000,000	125,317,000	125,317,000	0	—	100.0
比較 増減	0	△ 1,344,000	△ 1,344,000	0	—	0.0
	—	△ 1.1	△ 1.1	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

特別交付税 123,973,000円

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	7,000,000	8,252,000	8,252,000	0	117.9	100.0
5	7,000,000	8,463,000	8,463,000	0	120.9	100.0
比較 増減	0	△ 211,000	△ 211,000	0	△ 3.0	0.0
	—	△ 2.5	△ 2.5	—		

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	232,782,000	231,563,650	223,004,120	1,377,020	7,182,510	95.8	96.3
5	236,668,000	256,708,360	244,691,490	2,738,000	9,278,870	103.4	95.3
比較 増減	△ 3,886,000	△ 25,144,710	△ 21,687,370	△ 1,360,980	△ 2,096,360	△ 7.6	1.0
	△ 1.6	△ 9.8	△ 8.9	△ 49.7	△ 22.6		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金 205,363,470円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金 4,846,630円
〃 の管外委託保育園保護者負担金 169,050円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金 1,423,050円
〃 の延長保育保護者負担金 243,620円
〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分） 379,600円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分） 16,800円
〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分） 103,760円

不納欠損額の内訳は、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金 458,220円
〃 の管外委託保育園保護者負担金 349,910円
〃 の保育園一時保育等保護者負担金 441,350円
〃 の延長保育保護者負担金 5,840円
〃 の学童クラブ保護者負担金（滞納繰越分） 87,300円
〃 の学童クラブ延長保育保護者負担金（滞納繰越分） 10,400円
〃 の学童クラブ補食代保護者負担金（滞納繰越分） 24,000円

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	305,590,000	326,720,274	326,661,234	59,040	106.9	100.0
5	294,385,000	323,216,340	323,157,300	59,040	109.8	100.0
比較 増減	11,205,000	3,503,934	3,503,934	0	△ 2.9	0.0
	3.8	1.1	1.1	—		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の携帯電話基地局設置料	7,562,050円
〃 の市庁舎駐車場使用料	5,083,100円
土木使用料の道路占用料	57,508,913円
〃 の自転車駐車場使用料	55,658,450円
〃 の自転車駐車場使用料(電子マネー)	36,494,650円
教育使用料の運動場使用料	6,674,790円

【手数料】

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料	29,605,900円
〃 の課税証明等手数料	5,575,100円
衛生手数料の廃棄物処理手数料	90,371,380円
〃 の粗大ごみ処理手数料	10,805,500円

収入未済額の内訳は、以下のとおりである。

【使用料】

総務使用料の太陽光発電設備設置使用料	59,040円
--------------------	---------

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	7,033,140,000	6,507,693,453	6,507,693,453	0	92.5	100.0
5	7,131,893,217	6,568,371,518	6,568,371,518	0	92.1	100.0
比較 増減	△ 98,753,217	△ 60,678,065	△ 60,678,065	0	0.4	0.0
	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.9	—		

国庫負担金の収入済額は4,848,918,606円で、前年度に比べ203,001,740円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	485,533,713円
〃 の子どものための教育・保育給付交付金	1,777,907,503円
〃 の児童手当交付金	837,184,219円
〃 の生活保護費負担金	1,226,293,263円

国庫補助金の収入済額は1,631,438,280円で、前年度に比べ262,124,503円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金事務）	620,100,000円
〃 の子ども・子育て支援交付金	243,373,000円

委託金の収入済額は27,336,567円で、前年度に比べて1,555,302円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費委託金の国民年金事務費交付金	26,142,875円
-------------------	-------------

第17款 県支出金

（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	2,496,703,000	2,256,629,558	2,256,629,558	0	90.4	100.0
5	2,347,243,000	2,181,218,503	2,181,218,503	0	92.9	100.0
比較増減	149,460,000	75,411,055	75,411,055	0	△ 2.5	0.0
	6.4	3.5	3.5	—		

県負担金の収入済額は1,597,400,021円で、前年度に比べ44,473,959円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金	243,337,355円
〃 の障害児入所給付費及び入所医療費等負担金	119,256,655円
〃 の国民健康保険保険基盤安定負担金	114,951,426円
〃 の子どものための教育・保育給付費県費交付金	754,905,074円
〃 の児童手当負担金	156,784,000円

県補助金の収入済額は458,961,296円で、前年度に比べ40,705,275円の増加となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	41,508,356円
〃 の放課後児童対策事業運営費補助金	104,464,000円
〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	72,531,988円

委託金の収入済額は200,268,241円で、前年度に比べ9,768,179円の減少となっている。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	159,658,074円
〃 の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託費交付金	38,944,235円

第18款 財産収入

（単位：円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	32,637,000	33,333,374	33,333,374	0	102.1	100.0
5	32,767,000	32,801,496	32,801,496	0	100.1	100.0
比較増減	△ 130,000	531,878	531,878	0	2.0	0.0
	△ 0.4	1.6	1.6	—		

第 1 9 款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	137,050,000	136,127,235	136,127,235	0	99.3	100.0
5	14,718,000	14,279,533	14,279,533	0	97.0	100.0
比較増減	122,332,000	121,847,702	121,847,702	0	2.3	0.0
	831.2	853.3	853.3	—		

収入済額は、以下のとおりである。

一般寄附金のまちづくり寄附条例寄附金 136,127,235円

第 2 0 款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	2,246,822,000	2,246,781,498	2,246,781,498	0	100.0	100.0
5	2,129,205,000	2,128,220,598	2,128,220,598	0	100.0	100.0
比較増減	117,617,000	118,560,900	118,560,900	0	0.0	0.0
	5.5	5.6	5.6	—		

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金 1,909,207,000円
公共用地取得事業基金繰入金
公共施設整備基金繰入金 50,000,000円
都市基盤整備基金繰入金 200,000,000円
学校教育施設整備基金繰入金 30,000,000円
まちづくり基金繰入金 6,442,440円
前年度国民健康保険特別会計収支精算金繰入金 24,513,265円
前年度後期高齢者医療特別会計収支精算金繰入金 852円
前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金 23,899,865円
地域支援事業交付金過年度修正繰入金 2,718,076円

第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	(149,149,800)	(149,149,800)	(149,149,800)	(0)	(100.0)	(100.0)
	2,578,110,800	2,578,111,695	2,578,111,695	0	100.0	100.0
5	(66,811,900)	(66,811,900)	(66,811,900)	(0)	(100.0)	(100.0)
	2,851,680,900	2,851,681,389	2,851,681,389	0	100.0	100.0
比較増減	△ 273,570,100	△ 273,569,694	△ 273,569,694	0	0.0	0.0
	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6	—		

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金 2,428,961,895円

繰越明許費繰越額	149,149,800円
障害福祉サービス指定事業者等管理システム等改修業務委託事業費	2,547,600円
福祉の里ICT化推進指定管理者支援事業費	6,388,000円
保育所調理室老朽化改修事業費	5,060,000円
生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費	384,400円
藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	4,080,000円
市道３６５号線道路改良事業費	2,341,000円
自動運転サービス導入事業費	11,145,600円
空家等対策計画策定業務委託事業費	8,503,000円
都市計画情報データ修正等業務委託事業費	2,145,000円
和光市組合等まちづくり整備事業費	106,555,200円

第２２款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	549,005,000	798,848,443	564,316,434	7,681,838	226,850,171	102.8	70.6
5	463,414,000	790,412,687	577,866,906	3,685,871	208,859,910	124.7	73.1
比較増減	85,591,000	8,435,756	△ 13,550,472	3,995,967	17,990,261	△ 21.9	△ 2.5
	18.5	1.1	△ 2.3	108.4	8.6		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

雑入の収入印紙売捌代金	36,029,000円
〃 の資源ごみ売払料	56,230,750円
〃 の生活保護返還金及び徴収金等	30,647,901円
過年度収入の障害者自立支援給付費国庫負担金	36,728,558円

収入未済額 226,850,171円 の内訳は、以下のとおりである。

民生費貸付金元利収入の新型コロナウイルス感染症緊急生活支援資金償還金	43,222,000円
弁償金の国家賠償法の求償権に対する弁償金	47,200,000円
雑入の生活保護返還金及び徴収金等	133,225,655円
〃 の児童手当返納金	610,000円
〃 のひとり親家庭等医療費返還金	2,316円
〃 の令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）返納金	150,000円
〃 の令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）返納金	150,000円
〃 の令和２年度子育て世帯への臨時特別給付金返納金	20,000円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金返還金	550,000円
〃 の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	35,000円
〃 の令和４年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	500,000円
〃 の令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金	600,000円
〃 の令和４年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金返還金	250,000円
〃 の在宅重度心身障害者手当資格喪失による返納金	40,000円
〃 の令和５年度行政財産使用料相当額不当利得返還金	59,040円
〃 の令和４年度行政財産使用料相当額不当利得返還金	59,040円
〃 の令和３年度行政財産使用料相当額不当利得返還金	59,040円
〃 の令和２年度行政財産使用料相当額不当利得返還金	59,040円
〃 の令和元年度行政財産使用料相当額不当利得返還金	59,040円

不納欠損額 7,681,838円 の内訳は、以下のとおりである。

雑入の生活保護返還金及び徴収金等	7,440,438円
〃 のひとり親家庭等医療費返還金	6,000円
〃 の不正請求による事業所返還金	235,400円

第 2 3 款 市債

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	1,209,900,000	1,029,100,000	1,029,100,000	0	85.1	100.0
5	2,229,900,000	2,001,300,000	2,001,300,000	0	89.7	100.0
比較増減	△ 1,020,000,000	△ 972,200,000	△ 972,200,000	0	△ 4.6	0.0
	△ 45.7	△ 48.6	△ 48.6	—		

【令和 6 年度市債借入状況】

(単位：千円)

事業名 〔事業債区分〕	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
庁舎トイレ改修事業債 〔一般事業債〕	17,700	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
ほんちょう保育園改修事業債 〔社会福祉施設整備事業債〕	22,000	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.744%	R7.5.12	5年	元金均等
藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業債(繰越) 〔一般事業債〕	11,500	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.744%	R7.5.12	5年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔公共事業等債〕	11,200	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
市道舗装補修事業債 〔地方道路等整備事業債〕	41,000	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
市道道路改良事業債 〔地方道路等整備事業債〕	19,000	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
自動運転サービス整備事業債(繰越) 〔公共事業等債〕	56,600	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
自動運転サービス整備事業債(繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	6,500	(株)埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債 〔公共事業等債〕	13,100	(株)埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等
越後山土地区画整理組合活動支援事業債(繰越) 〔地方道路等整備事業債〕	18,800	(株)埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等
和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援事業債 〔公共事業等債〕	120,600	(株)埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等

和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援事業債 〔一般事業債〕	282,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等
消防ポンプ車更新事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	11,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.744%	R7.5.12	5年	元金均等
防災行政無線設備更新事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	47,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
小学校屋内運動場空調機設置事業債 〔緊急防災・減災事業債〕	36,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.744%	R7.5.12	5年	元金均等
中学校屋内運動場空調機設置事業債 〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	34,600	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
中学校屋内運動場空調機設置事業債 〔学校教育施設等整備事業債〕	88,800	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
午王山遺跡用地取得事業債 〔一般補助施設整備等事業債〕	16,700	財政融資資金	1.500%	R7.5.14	15年 (2年)	元利均等
午王山遺跡用地取得事業債 〔公共用地先行取得等事業債〕	40,800	㈱埼玉りそな銀行和光支店	0.900%	R7.5.12	10年	元金均等
中央公民館雨漏改修事業債 〔一般事業債〕	133,000	㈱埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	0	16,884	16,884	0	—	100.0
5	0	1,313,807	1,313,807	0	—	100.0
比較増減	0	△ 1,296,923	△ 1,296,923	0	—	0.0
	—	△ 98.7	△ 98.7	—		

(4) 歳出
第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	223,292,000	212,929,572	0	10,362,428	95.4
5	(1,980,000) 273,780,000	(1,980,000) 264,454,867	(0) 0	(0) 9,325,133	(100.0) 96.6
比較増減	△ 50,488,000 △ 18.4	△ 51,525,295 △ 19.5	0 —	1,037,295 11.1	△ 1.2 /

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費 128,032,559円
〃 の市議会情報提供事業費 11,577,463円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

議会費の議会運営事業費 8,244,441円

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	(15,510,000) 3,545,975,000	(15,510,000) 3,366,054,717	(0) 19,744,450	(0) 160,175,833	(100.0) 94.9
5	3,337,263,000	3,172,900,481	15,510,000	148,852,519	95.1
比較増減	208,712,000 6.3	193,154,236 6.1	4,234,450 27.3	11,323,314 7.6	△ 0.2 /

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費 90,826,972円
文書費のOA化推進事業費 141,936,596円
〃 の住民情報電算システム事業費 244,912,560円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費 160,641,497円
企画費の広沢複合施設整備事業費 91,048,281円
会計管理費の会計管理業務事業費 57,825,541円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費 249,587,901円
収納費の収納業務事業費 67,000,055円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費 143,805,846円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費 62,966,084円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費 6,654,028円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費 8,420,503円
課税費の賦課業務事業費 5,087,376円
収納費の収納業務事業費 17,147,945円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費 10,437,154円

翌年度繰越額 19,744,450円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費
勤怠管理等システム導入業務委託事業費 19,250,000円
本籍地変換支援データ作成業務委託事業費 494,450円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	(24,500,000)	(24,114,734)	(384,400)	(866)	(98.4)
	16,449,026,000	15,580,799,349	70,843,299	797,383,352	94.7
5	(5,423,000)	(4,510,000)	(0)	(913,000)	(83.2)
	15,983,931,000	15,281,761,557	24,500,000	677,669,443	95.6
比較増減	465,095,000	299,037,792	46,343,299	119,713,909	△ 0.9
	2.9	2.0	189.2	17.7	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書。翌年度繰越額は事故繰越しとなった額。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費のデフレ脱却のための総合経済対策給付金給付事業費	495,842,328円
〃 の物価高対策給付金給付事業費	158,038,280円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	1,774,769,422円
〃 の障害者医療支援事業費	204,239,098円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	657,122,013円
児童総務費のひとり親家庭事業費	160,277,976円
〃 の子ども個別支援事業費	166,554,232円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	424,593,761円
〃 の児童手当支給事業費	1,260,826,775円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	198,480,598円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	3,946,371,345円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	132,332,174円
〃 の公設保育園事業運営事業費	474,571,447円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	392,774,297円
児童センター費の児童センター・児童館管理運営事業費	129,331,799円
生活保護費の生活保護事業費	1,722,487,509円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	918,608,988円
国民健康保険特別会計繰出金	356,148,066円
後期高齢者医療特別会計繰出金	123,415,969円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費のデフレ脱却のための総合経済対策給付金給付事業費	76,014,672円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	45,363,578円
〃 の障害者医療支援事業費	22,068,902円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	35,641,239円
〃 の児童手当支給事業費	58,929,225円
保育園費の教育・保育給付費等支給事業費	236,841,655円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	31,582,826円
〃 の公設保育園事業運営事業費	23,529,553円
生活保護費の生活保護事業費	109,415,491円

翌年度繰越額 70,843,299円 の内訳は、以下のとおりである。

事故繰越し費	
生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費	384,400円
繰越明許費	
物価高対策給付金給付事業費	70,458,899円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	(12,858,000)	(2,731,918)	(0)	(10,126,082)	(21.2)
	2,385,998,000	2,176,873,961	1,562,000	207,562,039	91.2
5	(356,909,217)	(224,398,541)	(0)	(132,510,676)	(62.9)
	2,799,014,217	2,372,177,927	12,858,000	413,978,290	84.8
比較増減	△ 413,016,217	△ 195,303,966	△ 11,296,000	△ 206,416,251	6.4
	△ 14.8	△ 8.2	△ 87.9	△ 49.9	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	120,286,486円
〃 の成人保健事業費	109,991,844円
予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費	110,417,923円
〃 の予防接種事業費	341,503,462円
清掃総務費のごみ広域処理事業費	250,886,000円
ごみ処理費の焼却・粗大施設修繕整備事業費	120,906,652円
〃 の廃棄物収集運搬事業費	320,319,121円
〃 の焼却施設運転管理事業費	365,884,602円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	160,601,887円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

保健衛生総務費の母子保健事業費	19,343,514円
〃 の成人保健事業費	14,175,156円
予防費の予防接種事業費	121,898,538円
ごみ処理費の廃棄物処理・資源化事業費	17,273,113円

翌年度繰越額 1,562,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費	
健康管理システム改修業務委託事業費	1,562,000円

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	39,690,000	39,080,903	0	609,097	98.5
5	42,504,000	37,254,630	0	5,249,370	87.6
比較増減	△ 2,814,000	1,826,273	0	△ 4,640,273	10.9
	△ 6.6	4.9	—	△ 88.4	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	20,334,602円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	18,615,225円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	559,398円
-----------------------	----------

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	59,684,000	51,301,686	0	8,382,314	86.0
5	65,785,000	63,500,254	0	2,284,746	96.5
比較増減	△ 6,101,000	△ 12,198,568	0	6,097,568	△ 10.5
	△ 9.3	△ 19.2	—	266.9	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費 5,075,462円

農業振興費の農業振興業務事業費 8,716,426円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

農業振興費の農業振興業務事業費 5,111,574円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	83,041,000	77,206,446	0	5,834,554	93.0
5	82,793,000	76,710,535	0	6,082,465	92.7
比較増減	248,000	495,911	0	△ 247,911	0.3
	0.3	0.6	—	△ 4.1	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業業務事業費 14,133,742円

消費生活費の消費生活センター事業費 10,802,385円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業業務事業費 3,240,258円

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	(310,908,800)	(309,165,228)	(0)	(1,743,572)	(99.4)
	3,856,331,800	3,441,570,554	319,505,000	95,256,246	89.2
5	(273,886,900)	(237,110,200)	(0)	(36,776,700)	(86.6)
	3,490,447,900	3,063,325,008	310,908,800	116,214,092	87.8
比較増減	365,883,900	378,245,546	8,596,200	△ 20,957,846	1.4
	10.5	12.3	2.8	△ 18.0	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路維持事業費 112,920,496円

〃 の道路補修事業費 172,356,521円

交通安全対策費の地域公共交通事業費（繰越明許費） 154,535,400円

都市計画総務費の都市基盤整備基金積立金 100,254,000円

土地区画整理費の越後山土地区画整理組合活動支援事業費（繰越明許費） 126,455,200円

〃 の白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業費 285,815,000円

〃 の和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援事業費 577,000,000円

公共下水道費の下水道事業会計負担金・補助金 354,166,000円

特別会計への繰出金は、以下のとおりである。

駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金 545,142,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

道路橋りょう総務費の道路管理事業費 10,788,929円

交通安全対策費の市内循環バス運行事業費 8,376,019円

〃 の地域公共交通事業費 17,159,924円

翌年度繰越額 319,505,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

和光市組合等社会資本整備総合交付金事業費	61,500,000円
大坂特別緑地保全地区安全対策事業費	80,225,000円
和光市市街地再開発事業費	177,780,000円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,132,993,000	1,121,613,599	0	11,379,401	99.0
5	1,206,785,000	1,176,083,383	0	30,701,617	97.5
比較増減	△ 73,792,000	△ 54,469,784	0	△ 19,322,216	1.5
	△ 6.1	△ 4.6	—	△ 62.9	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金	963,802,000円
非常備消防費の消防団業務事業費	41,537,897円
災害対策費の防災施設整備事業費	48,309,514円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

非常備消防費の消防団業務事業費	6,101,103円
-----------------	------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,603,681,000	3,376,456,828	66,730,000	160,494,172	93.7
5	4,165,248,000	3,982,490,115	0	182,757,885	95.6
比較増減	△ 561,567,000	△ 606,033,287	66,730,000	△ 22,263,713	△ 1.9
	△ 13.5	△ 15.2	皆増	△ 12.2	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	127,970,799円
学校管理費の小学校管理運営事業費	250,249,893円
教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費	254,849,768円
学校管理費の中学校施設整備事業費	193,387,450円
社会教育総務費の放課後子ども教室推進事業費	107,313,273円
〃 の午王山遺跡史跡整備事業費	136,496,540円
公民館費の中央公民館施設整備事業費	181,016,000円
図書館費の図書館管理運営事業費	105,204,564円
学校給食費の学校給食業務事業費	503,258,062円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	16,900,201円
学校管理費の小学校管理運営事業費	22,615,107円
〃 の小学校施設整備事業費	10,674,720円
教育振興費の教育扶助（小学校）事業費	14,005,907円
学校管理費の中学校管理運営事業費	14,492,360円
教育振興費の教育扶助（中学校）事業費	9,740,799円

翌年度繰越額 66,730,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費

第五小学校空調機更新事業費 50,930,000円

空調機更新事業費（南公民館施設整備） 15,800,000円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,110,299,000	2,104,236,410	0	6,062,590	99.7
5	2,097,345,000	2,085,220,145	0	12,124,855	99.4
比較増減	12,954,000	19,016,265	0	△ 6,062,265	0.3
	0.6	0.9	—	△ 50.0	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市債元金償還金 2,046,041,481円

市債利子償還金 58,194,929円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,962,635,000	1,961,110,982	0	1,524,018	99.9
5	2,279,147,000	2,278,492,473	0	654,527	100.0
比較増減	△ 316,512,000	△ 317,381,491	0	869,491	△ 0.1
	△ 13.9	△ 13.9	—	132.8	

支出済額の内訳は、以下のとおりである。

財政調整基金積立金 1,771,603,000円

公共用地取得事業基金積立金 171,000円

公共施設整備基金積立金 50,183,000円

まちづくり基金積立金 136,160,394円

森林環境譲与税基金積立金 2,993,588円

第13款 予備費

(単位：円、%)

	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
6	40,000,000	17,048,000	22,952,000	22,952,000
5	40,000,000	11,808,000	28,192,000	28,192,000
比較増減	0	5,240,000	△ 5,240,000	△ 5,240,000
	—	44.4	△ 18.6	△ 18.6

予備費の充用状況は、次のとおりである。

款別充用科目	充用額（円）
第1款 議会費	22,000
第2款 総務費	2,356,000
第3款 民生費	990,000
第4款 衛生費	99,000
第8款 土木費	11,876,000
第10款 教育費	1,705,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	6,725,094,000	7,099,557,079	6,769,749,462	31,570,010	298,237,607	100.7	95.4
5	6,768,079,000	7,209,664,006	6,825,016,666	34,629,113	350,018,227	100.8	94.7
比較増減	△ 42,985,000	△ 110,106,927	△ 55,267,204	△ 3,059,103	△ 51,780,620	△ 0.1	0.7
	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 8.8	△ 14.8		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

国民健康保険税	1,508,184,198円
県負担金・補助金	4,033,669,890円
一般会計繰入金	356,148,066円
基金繰入金	477,937,000円
繰越金	354,792,907円

【国民健康保険税年度別収納状況】

(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
6	1,837,213	1,508,184	31,476	297,553	3,324	81.9
5	1,934,549	1,551,400	34,177	348,972	2,395	80.1
4	2,014,678	1,590,684	47,308	376,687	4,362	78.7
6・5との比較増減	△ 97,336	△ 43,216	△ 2,701	△ 51,419	929	
	△ 5.0	△ 2.8	△ 7.9	△ 14.7	38.8	

【国民健康保険税不納欠損状況】

(単位：件、千円)

事由 税目	地方税法第15条の7該当（執行停止）				地方税法第18条 該当（時効）		合計	
	第4項（3年消滅）		第5項（即時消滅）					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	51	2,709	495	27,809	68	958	614	31,476

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,725,094,000	6,406,840,899	0	318,253,101	95.3
5	6,768,079,000	6,470,223,759	0	297,855,241	95.6
比較増減	△ 42,985,000	△ 63,382,860	0	20,397,860	△ 0.3
	△ 0.6	△ 1.0	—	6.8	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	3,355,333,300円
高額療養費	500,724,527円
医療給付費分	1,326,594,520円
後期高齢者支援金等分	505,465,770円
介護納付金分	183,590,467円
基金積立金	290,994,000円

不用額の主なものは、以下のとおりである。
療養諸費

264, 121, 700円

(2) 後期高齢者医療特別会計
ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1, 104, 854, 000	1, 024, 087, 413	1, 015, 685, 214	1, 202, 700	7, 199, 499	91. 9	99. 2
5	918, 454, 000	910, 795, 983	903, 100, 851	1, 089, 530	6, 605, 602	98. 3	99. 2
比較増減	186, 400, 000	113, 291, 430	112, 584, 363	113, 170	593, 897	△ 6. 4	0. 0
	20. 3	12. 4	12. 5	10. 4	9. 0		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。
後期高齢者医療保険料
一般会計繰入金

889, 027, 543円
123, 415, 969円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1, 104, 854, 000	1, 014, 814, 184	0	90, 039, 816	91. 9
5	918, 454, 000	901, 442, 599	0	17, 011, 401	98. 1
比較増減	186, 400, 000	113, 371, 585	0	73, 028, 415	△ 6. 2
	20. 3	12. 6	—	429. 3	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。
後期高齢者医療広域連合納付金
不用額の主なものは、以下のとおりである。
後期高齢者医療広域連合納付金

1, 013, 470, 092円
89, 332, 908円

(3) 介護保険特別会計
ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	5, 236, 750, 000	5, 247, 606, 182	5, 232, 313, 433	3, 394, 364	11, 898, 385	99. 9	99. 7
5	4, 671, 582, 000	4, 701, 568, 279	4, 685, 513, 316	3, 793, 360	12, 261, 603	100. 3	99. 7
比較増減	565, 168, 000	546, 037, 903	546, 800, 117	△ 398, 996	△ 363, 218	△ 0. 4	0. 0
	12. 1	11. 6	11. 7	△ 10. 5	△ 3. 0		

収入済額の主なものは、以下のとおりである。
介護保険料
国庫負担金
支払基金交付金
県負担金
一般会計繰入金

1, 219, 654, 150円
781, 394, 850円
1, 157, 321, 000円
602, 087, 250円
918, 608, 988円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,236,750,000	5,080,170,695	0	156,579,305	97.0
5	4,671,582,000	4,518,219,539	0	153,362,461	96.7
	565,168,000	561,951,156	0	3,216,844	0.3
比較増減	12.1	12.4	—	2.1	

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護等サービス諸費	4,101,110,120円
高額介護等サービス諸費	142,389,338円
介護予防・日常生活支援総合事業費	171,575,398円
包括的支援事業・任意事業費	199,123,732円

不用額の主なものは、以下のとおりである。

総務管理費	7,729,339円
介護等サービス諸費	110,449,880円
介護予防サービス等諸費	8,733,986円

(4) 和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	(2,756,873)	(2,756,873)	(2,756,873)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,448,629,873	1,165,543,291	1,165,543,291	0	0	80.5	100.0
5	(479,423,000)	(479,423,000)	(479,423,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	1,368,026,000	1,242,739,126	1,242,739,126	0	0	90.8	100.0
	80,603,873	△ 77,195,835	△ 77,195,835	0	0	△ 10.3	0.0
比較増減	5.9	△ 6.2	△ 6.2	—	—		

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金	545,142,000円
市債	468,100,000円

イ 歳出

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	(2,756,873)	(1,995,770)	(0)	(761,103)	(72.4)
	1,448,629,873	1,101,922,712	288,570,000	58,137,161	76.1
5	(479,423,000)	(476,603,215)	(0)	(△ 2,819,785)	(99.4)
	1,368,026,000	1,217,266,103	2,756,873	148,003,024	89.0
	80,603,873	△ 115,343,391	285,813,127	△ 89,865,863	△ 12.9
比較増減	5.9	△ 9.5	10,367.3	△ 60.7	

注：（ ）は、継続費及び繰越事業費繰越額を内書

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費	1,028,912,288円
---------	----------------

不用額の主なものは、以下のとおりである。

区画整理事業費 56,021,585円

翌年度繰越額 288,570,000円 の内訳は、以下のとおりである。

繰越明許費
再開発事業に伴う仮換地指定業務委託事業費 9,427,000円
再開発事業に伴う権利者説明支援等業務委託事業費 2,178,000円
再開発事業に伴う換地計画・換地設計基準等作成業務委託事業費 3,762,000円
建物移転等補償事業費 273,203,000円

ウ 令和6年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 〔事業債区分〕	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
駅北口土地区画整理事業債 〔公共事業等債〕	6,600	(株)埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等
駅北口土地区画整理事業債 〔地方道路等整備事業債〕	461,500	(株)埼玉りそな銀行和光支店	1.269%	R7.5.12	15年 (2年)	元金均等

4 実質収支に関する調書

【実質収支額の推移】 (単位：円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	2,858,537,934	2,428,961,895	2,784,869,489
特別会計	556,379,910	546,461,086	612,988,740
国民健康保険	362,908,563	354,792,907	412,458,058
後期高齢者医療	871,030	1,658,252	2,106,939
介護保険	152,142,738	167,293,777	120,214,586
駅北口土地区画整理事業	40,457,579	22,716,150	78,209,157
合計	3,414,917,844	2,975,422,981	3,397,858,229

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

【財産の増減】 (単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	5年度末現在高	年度中増減	6年度末現在高	5年度末現在高	年度中増減	6年度末現在高
行政財産	356,450	1,815	358,265	172,551	△ 814	171,736
公用財産						
市庁舎	13,545	0	13,545	13,733	0	13,733
消防施設	697	0	697	0	0	0
その他の施設	16,253	△ 11,915	4,338	7,804	0	7,804
公共用財産						
公園	34,847	14,976	49,823	365	64	429
学校	187,432	0	187,432	82,003	0	82,003
その他の施設	103,676	△ 1,246	102,430	68,646	△ 878	67,768
普通財産	23,941	3,333	27,274	4,691	0	4,691
宅地	21,163	2,975	24,138	4,691	0	4,691
その他	2,778	358	3,136	0	0	0
合計	380,391	5,148	385,539	177,242	△ 814	176,427

イ 出資による権利

【出資による権利の増減】 (単位：千円)					
	5 年度末現在高		増減額	6 年度末現在高	
出 捐 金	1, 115	1 件	0	1, 115	1 件
出 資 金	110, 374	7 件	0	110, 374	7 件
合 計	111, 489	8 件	0	111, 489	8 件

(2) 物品

【物品の増減】 (単位：点)			
	5 年度末現在高	増減額	6 年度末現在高
物 品 総 数	5, 258	47	5, 305

(3) 基金

【基金現在高の推移】 (単位：千円)		
令和 4 年度末現在高	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度末現在高
12基金 5, 516, 481	12基金 5, 844, 595	12基金 5, 545, 683

※各基金残高は出納整理期間（5月末）後の残高である。

(4) 債権

【債権現在高の推移】 (単位：千円)			
	5 年度末現在高	増減額	6 年度末現在高
新型コロナウイルス感染症 緊急生活支援資金貸付金	58, 556	△ 1, 899	56, 657

6 定額基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益金の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されていると認められた。

【各基金の運用状況】						(単位：件、円)	
区 分	5 年度末現在高	R 6 年度中貸付状況				6 年度末現在高	基金運用収入
		貸付高		償還高			
		件	金額	件	金額		
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5, 000, 000	0	0	0	0	5, 000, 000	2, 701

基金運用収入2,701円は、特別会計の正当科目へ収入されていることを確認した。

7 むすび

令和6年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに、各会計の概観及び審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

一般会計

一般会計について概観すると、決算状況は、歳入総額では36,462,870,791円で、前年度に比べ30,387,721円、0.1%の増、歳出総額は33,509,235,007円で、前年度に比べ345,136,368円、1.0%の減となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は2,953,635,784円で、前年度に比べ375,524,089円、14.6%の増となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として繰越明許費繰越額94,713,450円、事故繰越し繰越額384,400円を控除した実質収支は、2,858,537,934円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額2,428,961,895円を控除した令和6年度の単年度収支については、429,576,039円の黒字となっている。実質単年度収支については、財政調整基金へ1,771,603,000円を積み立て、1,909,207,000円を取り崩した結果、291,972,039円の黒字となっている。

自主財源の根幹である市税収入では、収入済額が17,177,529,720円で、前年度に比べ350,613,655円、2.1%の増となっている。歳入総額に占める市税収入の割合は47.1%で、前年度の46.2%から0.9ポイントの増加となっている。市税収入のうち市民税収入は7,906,879,400円で、前年度に比べ30,104,492円、0.4%の増となっている。固定資産税収入は7,147,156,287円で、前年度に比べ236,382,891円、3.4%の増、市たばこ税収入は527,578,355円で、前年度に比べ12,511,289円、2.4%の増、都市計画税収入は1,514,181,045円で、前年度に比べ69,269,079円、4.8%の増となっている。

市税の状況では、調定額に対する収納率は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっており、その結果、収入未済額は223,117,772円で、前年度に比べ29,544,407円、11.7%の減となっている。

一般会計に係る自主財源の額は23,285,865,310円で、前年度に比べ286,250,533円、1.2%の増となり、自主財源比率は63.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上がっている。

一方、一般会計に係る依存財源の額は13,177,005,481円で、前年度に比べ255,862,812円、1.9%の減となり、歳入合計額に対する比率は36.1%となっている。

目的別予算に対する支出済額では、民生費が 15,580,799,349 円で歳出合計額に対する構成割合は 46.5%となっている。次いで土木費が 3,441,570,554 円で 10.3%、教育費が 3,376,456,828 円で 10.1%、総務費が 3,366,054,717 円で 10.0%となっている。前年度の構成比率と比較すると、民生費は 1.4 ポイントの増、土木費は 1.3 ポイントの増、教育費は 1.7 ポイントの減、総務費は 0.6 ポイントの増、となっている。

令和 6 年度の財政力指数（単年度）は、1.091 となっており、前年度に比べ 0.004 ポイント上昇し、1 を上回る結果となった。

一般会計に係る基金残高総額は、令和 5 年度末現在高が 4,386,048,009 円で、令和 6 年度中に 2,113,081,982 円を積み立て、2,195,649,440 円を取り崩したので、令和 6 年度末現在高は 4,303,480,551 円となり、前年度末に比べ 82,567,458 円、1.9%の減となっている。

特別会計

特別会計の概観については、次のとおりである。

特別会計の歳入総額は 14,183,291,400 円、歳出総額は 13,603,748,490 円となっている。歳入総額は前年度に比べ 526,921,441 円、3.9%の増、歳出総額は前年度に比べ 496,596,490 円、3.8%の増、となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 579,542,910 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 23,163,000 円を差し引いた実質収支は 556,379,910 円となっている。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 6,769,749,462 円、歳出総額は 6,406,840,899 円となっている。歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 362,908,563 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 55,267,204 円、0.8%の減、歳出総額は 63,382,860 円、1.0%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、繰越金が 57,665,151 円、14.0%の減、一般会計繰入金が 58,293,620 円、14.1%の減などとなっている。

支出済額の中で減少した主なものは、基金積立金が 51,544,000 円、15.0 %の減、療養諸費が 37,214,337 円、1.1 %の減となっている。

国民健康保険税における現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は、令和 6 年度は

81.9%で、前年度から 1.8 ポイント増加しており、収入未済額は減少している。引き続き、収納率の向上に努められたい。また、令和 6 年度の被保険者数や、医療費（総額）は、前年度から減少する状況が見られるが、一人当たりの医療費を見ると、入院、歯科、調剤、訪問看護、療養費が増加しており、全体としても前年度を上回っていることから、今後においても、給付の適正化及び医療費の抑制に向けて、かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨、重複・頻回受診の解消等適正受診に向けた取組とともに、引き続き特定健診の受診率の向上等、予防医療及び健康増進への取組の充実やジェネリック医薬品の普及促進等に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1,015,685,214 円、歳出総額は 1,014,814,184 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 871,030 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 112,584,363 円、12.5%の増となっており、歳出総額は 113,371,585 円、12.6%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 104,453,602 円、13.3%の増、一般会計繰入金が 8,879,950 円、7.8%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 113,807,472 円、12.7%の増となっている。

後期高齢者医療保険料における普通徴収の収納率は、ほぼ横ばいであるものの、前年度を上回っている。引き続き適切な徴収対策に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 5,232,313,433 円、歳出総額は 5,080,170,695 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 152,142,738 円、実質収支も同額となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 546,800,117 円、11.7%の増、歳出総額は 561,951,156 円、12.4%の増となっている。収入済額の中で増加した主なものは、一般会計繰入金が 232,123,988 円、33.8%の増、介護保険料が 112,330,408 円、10.1%の増となっている。

支出済額の中で増加した主なものは、介護等サービス諸費が 475,348,036 円、13.1%の増となっている。

介護保険料における普通徴収の収納率は、現年度分では 95.8%となっており、前年度から 0.6 ポイント増加し、滞納繰越分でも前年度を 2.6 ポイント増加している。今後においても、保険料負担の公平性、安定した保険料収入の確保の観点から、これまでの取組を更に推進するとともに、介護保険に関わる経費について、一般会計、特別会計の別を的確に整理して執行することに留意し、今後の介護保険利用者の動向に留意した運営に努められたい。

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は 1,165,543,291 円、歳出総額は 1,101,922,712 円で、歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は 63,620,579 円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額 23,163,000 円を控除した実質収支は 40,457,579 円となっている。歳入総額及び歳出総額の前年度との比較では、歳入総額は 77,195,835 円、6.2%の減、歳出総額は 115,343,391 円、9.5%の減となっている。収入済額の中で減少した主なものは、繰越金が 135,029,134 円、84.1%の減、国庫補助金が 116,044,000 円、84.0%の減、県補助金が 77,367,000 円、84.0%の減となっている。

なお、令和 6 年度末現在の進捗率は、使用収益開始率で、31.9%となっている。予算執行にあたっては、更なる効率的な執行及び経費削減に努められるとともに、事業の前提として予算上見込んだ国庫補助金を確実に受けられるよう適切に取り組まれたい。事業全体としては、今後も引き続き権利者等との合意形成を図りつつ、事業の計画的な執行に努められたい。

以上のとおり、令和6年度の和光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算については、必要な財源の確保と効率的な財政運営に努められた結果、形式収支、実質収支は黒字となっており、各会計の決算は、それぞれ予算に定める目的に従って適切に執行されていた。

全体を通じての意見、要望

今回の決算審査を実施した結果に基づく意見、要望について申し上げる。

始めに、改めて市税について整理し、意見を述べさせていただく。歳入の根幹をなす市

税収入については、令和5年度と比較して350,613,655円、2.1%増加している。また、現年課税分（国有資産等所在市町村交付金及び軽自動車税（環境性能割）並びに市たばこ税を除く）における市税の収納率は99.5%となり、令和5年度と比較すると、0.1ポイントの上昇、収入未済額については、令和5年度と比較すると、9.8%、9,153,317円の減少となっている。

今後も負担の公平性の観点から、納税促進と滞納事案の早期解消を図るため、引き続き、法令に基づき厳正な滞納処分を執行していただくとともに、滞納者の実情にも配慮しながら、きめ細かな対応をされるよう努められたい。

次に、財政調整基金の積立状況について、令和6年度は、1,909,207,000円を取り崩し、1,771,603,000円を積み立てたことにより、令和6年度末残高は2,231,886,000円となった。しかし、令和7年度当初予算編成において1,274,582,000円の基金繰入れを行ったため、令和7年度当初予算編成後の基金残高は957,304,000円となっている。

財政調整基金は、年度間の財源不足や大規模災害発生時に備えるために決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用するための基金であることから、中期財政計画で定める財政調整基金比率10パーセントを堅持するとともに、将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築されるよう努められたい。

次に、一般会計における歳入については、昨年度と同様に、様々な歳入増、財源確保に資する取組が行われていることを確認させていただいた。収納業務や生活保護受給者の自立支援の取組は、将来を含めた市の財政基盤強化に資するものとして大いに評価されるものであり、他の部署、事業においても、本取組や他自治体の優良事例等を参考に、様々な角度から事業を精査し、歳入増、財源確保の機会を適切に捉えて取り組んでいただきたい。

次に、一般会計における歳出については、和光市予算事務規則において流用を制限している科目であるにも関わらず、流用による増額又は減額を行っている事例が見受けられた。やむを得ない事由がある場合には例外的に流用は認められてはいるものの、他に流用元とできる科目がある場合においても流用禁止科目から流用するといった事例もあり、規定等を確認した上で流用を行うよう努められたい。また、入札差金を流用元とする事例もあり、金額や状況等にもよるが、流用を行うにあたり事前に財政課と協議する等適切に取り扱うよう努められたい。

老朽化等による設備の不具合の対応については、これまで不具合が発生してからの対応

にならざるを得ない状況がある中で、学校施設包括管理業務委託の導入については、大規模修繕や事故等を未然に防止し、導入効果を実感している、と所管課は評価されているが、今後はその効果を具体的に検証するようお願いしたい。

また、今後数年内に蛍光灯の製造や輸出入が禁止となることから、各公共施設管理所管課所においては、他の修繕等に合わせてLEDへの入れ替えを行っているところだが、全庁的な入れ替え計画は示されていない。LEDへの全国的な切り替え時において、品不足やLED照明の値上がり等が想定される中、施設運営に支障をきたさないためにも、組織的な取り組みが必要かと思われる。

また、消耗品費の購入において、同一の品を複数購入した際に、伝票を複数枚に分けて処理している事例が見受けられた。金額によって支出負担行為の様式の区分が異なり、事務手続きも異なることから、適切な事務処理を行うよう努められたい。

次に、契約にかかるものとして、前回の指摘事項において、施設運営業務受託事業者が毎年度市に返還すべき余剰金を長期にわたり積み立てていて、その額を市に返還するという事例があった。実地調査を実施し、概ね適切に業務は行われており、今後も実地調査を継続していくとのことだが、同様の施設運営業務委託について、契約書等で定められている場合は、実地調査で確認することが必要と思われる。

次に、令和6年度の超過勤務の状況については、人事異動や業務増等による増加がある中で、事務の見直しで減少している事例も見受けられた。

また、以前から指摘をしている、一部の職場において恒常的に超過勤務が発生している状況が続いており、職員の心身の健康面への影響が大いに懸念される。これまで、超過勤務への対策として、職員の増員や適正な職員の配置による機能的な組織体制の構築に取り組んでこられたが、更なる取組の推進のため、改めて超過勤務の状況など労働時間を迅速かつ適正に把握するための方策について検討するとともに、各職場において業務の洗い出し、作業時間の把握等、業務全体を可視化したうえで、業務の細分化は可能か、他の職員に任せられる業務はあるのか等の検討を行っていただき、組織及び業務体制の見直しや所属長による適切なマネジメントによる事務執行の効率化などにより、職場全体で事務負担の軽減及び平準化に資する業務改善に取り組まれるとともに、直近の業務状況を踏まえた適正な職員配置についての検討に取り組まれるよう努められたい。

今後については、市の財政状況は、土地区画整理事業や公共交通政策などの都市基盤整

備、ごみ焼却施設の広域化による更新、こども基本法改正に伴う各種制度改正や少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、GIGAスクール構想に基づき整備された情報機器等の更新、デジタル社会への対応、また将来避けることのできない公共施設の更新や道路施設など社会インフラの長寿命化対応等により、今後も大きな財政需要が見込まれる。また、一方で、執務環境及び職員労務状況の把握及び改善、業務遂行における効率及び効果向上の取組、職員の資質向上のための人材育成など、行政運営基盤の適正化及びDX推進に対する先行投資は、行政運営の安定、安全と質の向上を促進するのみならず、長期的な目線での財政的及び人的な行政コストの抑制効果も期待されるものであり、超過勤務の抑止や内部統制の観点からも積極的に検討されるようお願いしたい。

これらのことを踏まえ、予算編成においては、事業の優先度を厳しく見極めるとともに、予算の執行に当たっても、法令などに留意されるとともに、経済性、効率性、有効性等を見極め、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、地震、台風、集中豪雨等の自然災害、国際情勢の変化といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大していく中で、本市においても内部統制制度が導入された。各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めるよう要望し、令和6年度決算審査の意見とさせていただく。

第3 別表

別表 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	純 計 額
一 般 会 計	36,462,870,791	51,132,058	36,411,738,733
特 別 会 計	14,183,291,400	1,943,315,023	12,239,976,377
国 民 健 康 保 険	6,769,749,462	356,148,066	6,413,601,396
後 期 高 齢 者 医 療	1,015,685,214	123,415,969	892,269,245
介 護 保 険	5,232,313,433	918,608,988	4,313,704,445
和光都市計画事業和光市駅北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,165,543,291	545,142,000	620,401,291
合 計	50,646,162,191	1,994,447,081	48,651,715,110

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額等、歳出の重複計算控除額

区 分 会 計 別	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り	
		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額
一 般 会 計	2,953,635,784	0	94,713,450
特 別 会 計	579,542,910	0	23,163,000
国 民 健 康 保 険	362,908,563	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	871,030	0	0
介 護 保 険	152,142,738	0	0
和光都市計画事業和光市駅北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	63,620,579	0	23,163,000
合 計	3,533,178,694	0	117,876,450

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	純 計 額	総 計 額	純 計 額
33,509,235,007	1,943,315,023	31,565,919,984	2,953,635,784	4,845,818,749
13,603,748,490	51,132,058	13,552,616,432	579,542,910	△ 1,312,640,055
6,406,840,899	24,513,265	6,382,327,634	362,908,563	31,273,762
1,014,814,184	852	1,014,813,332	871,030	△ 122,544,087
5,080,170,695	26,617,941	5,053,552,754	152,142,738	△ 739,848,309
1,101,922,712	0	1,101,922,712	63,620,579	△ 481,521,421
47,112,983,497	1,994,447,081	45,118,536,416	3,533,178,694	3,533,178,694

は他会計への繰出額等

(単位：円)

越すべき財源		実質収支額
事故繰越額	計	
384,400	95,097,850	2,858,537,934
0	23,163,000	556,379,910
0	0	362,908,563
0	0	871,030
0	0	152,142,738
0	23,163,000	40,457,579
384,400	118,260,850	3,414,917,844

別表 2

各 会 計 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
会計別（科目）						
一 般 会 計	1 市 税	16,124,055,000	45.5	17,421,334,470	47.1	108.0
	2 地 方 譲 与 税	123,000,000	0.3	133,784,000	0.4	108.8
	3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	8,256,000	0.0	206.4
	4 配 当 割 交 付 金	63,000,000	0.2	157,955,000	0.4	250.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	72,000,000	0.2	227,292,000	0.6	315.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000,000	0.3	161,657,000	0.4	147.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,000,000	4.6	2,022,752,000	5.5	125.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	900,000	0.0	1,240,586	0.0	137.8
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	0.0	28,061,000	0.1	187.1
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	10,002,000	0.0	10,002,000	0.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	498,901,000	1.4	500,341,000	1.4	100.3
	12 地 方 交 付 税	10,000,000	0.0	123,973,000	0.3	—
	13 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	8,252,000	0.0	117.9
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	232,782,000	0.7	231,563,650	0.6	99.5
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	305,590,000	0.9	326,720,274	0.9	106.9
	16 国 庫 支 出 金	7,033,140,000	19.8	6,507,693,453	17.6	92.5
	17 県 支 出 金	2,496,703,000	7.0	2,256,629,558	6.1	90.4
	18 財 産 収 入	32,637,000	0.1	33,333,374	0.1	102.1
	19 寄 附 金	137,050,000	0.4	136,127,235	0.4	99.3
	20 繰 入 金	2,246,822,000	6.3	2,246,781,498	6.1	100.0
	21 繰 越 金	2,578,110,800	7.3	2,578,111,695	7.0	100.0
	22 諸 収 入	549,005,000	1.5	798,848,443	2.2	145.5
	23 市 債	1,209,900,000	3.4	1,029,100,000	2.8	85.1
	24 自動車取得税交付金	0	—	16,884	0.0	—
計		35,475,597,800	100.0	36,949,826,120	100.0	104.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,725,094,000	13.5	7,099,557,079	13.8	105.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,104,854,000	2.2	1,024,087,413	2.0	92.7
	介 護 保 険	5,236,750,000	10.5	5,247,606,182	10.2	100.2
	和光都市計画事業和光市駅北 口土地区画整理事業	1,448,629,873	2.9	1,165,543,291	2.3	80.5
	計	14,515,327,873	29.0	14,536,793,965	28.2	100.1
一般会計（再掲）		35,475,597,800	71.0	36,949,826,120	71.8	104.2
合 計		49,990,925,673	100.0	51,486,620,085	100.0	103.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合
17,177,529,720	47.1	106.5	98.6	20,686,978	69.5	0.1	223,117,772	48.8	1.3
133,784,000	0.4	108.8	100.0	0	—	—	0	—	—
8,256,000	0.0	206.4	100.0	0	—	—	0	—	—
157,955,000	0.4	250.7	100.0	0	—	—	0	—	—
227,292,000	0.6	315.7	100.0	0	—	—	0	—	—
161,657,000	0.4	147.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,022,752,000	5.5	125.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1,240,586	0.0	137.8	100.0	0	—	—	0	—	—
28,061,000	0.1	187.1	100.0	0	—	—	0	—	—
10,002,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
500,341,000	1.4	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
123,973,000	0.3	—	100.0	0	—	—	0	—	—
8,252,000	0.0	117.9	100.0	0	—	—	0	—	—
223,004,120	0.6	95.8	96.3	1,377,020	4.6	0.6	7,182,510	1.6	3.1
326,661,234	0.9	106.9	100.0	0	—	—	59,040	0.0	0.0
6,507,693,453	17.8	92.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2,256,629,558	6.2	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—
33,333,374	0.1	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
136,127,235	0.4	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,246,781,498	6.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,578,111,695	7.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
564,316,434	1.5	102.8	70.6	7,681,838	25.8	1.0	226,850,171	49.6	28.4
1,029,100,000	2.8	85.1	100.0	0	—	—	0	—	—
16,884	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
36,462,870,791	100.0	102.8	98.7	29,745,836	100.0	0.1	457,209,493	100.0	1.2
6,769,749,462	13.4	100.7	95.4	31,570,010	47.9	0.4	298,237,607	38.5	4.2
1,015,685,214	2.0	91.9	99.2	1,202,700	1.8	0.1	7,199,499	0.9	0.7
5,232,313,433	10.3	99.9	99.7	3,394,364	5.1	0.1	11,898,385	1.5	0.2
1,165,543,291	2.3	80.5	100.0	0	—	—	0	—	—
14,183,291,400	28.0	97.7	97.6	36,167,074	54.9	0.2	317,335,491	41.0	2.2
36,462,870,791	72.0	102.8	98.7	29,745,836	45.1	0.1	457,209,493	59.0	1.2
50,646,162,191	100.0	101.3	98.4	65,912,910	100.0	0.1	774,544,984	100.0	1.5

別表 3

過 去 3 箇 年

(一般会計歳入)

科 目	令 和 6 年 度				
	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度比
	収 入 済 額	構成比率			
1 市 税	17,177,529,720	47.1	20,686,978	223,117,772	102.1
2 地 方 譲 与 税	133,784,000	0.4	0	0	101.8
3 利 子 割 交 付 金	8,256,000	0.0	0	0	135.8
4 配 当 割 交 付 金	157,955,000	0.4	0	0	142.0
5 株式等譲渡所得割交付金	227,292,000	0.6	0	0	175.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	161,657,000	0.4	0	0	112.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,752,000	5.5	0	0	105.7
8 ゴルフ場利用税交付金	1,240,586	0.0	0	0	97.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,061,000	0.1	0	0	120.8
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	10,002,000	0.0	0	0	101.0
11 地 方 特 例 交 付 金	500,341,000	1.4	0	0	654.4
12 地 方 交 付 税	123,973,000	0.3	0	0	98.9
13 交通安全対策特別交付金	8,252,000	0.0	0	0	97.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	223,004,120	0.6	1,377,020	7,182,510	91.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	326,661,234	0.9	0	59,040	101.1
16 国 庫 支 出 金	6,507,693,453	17.8	0	0	99.1
17 県 支 出 金	2,256,629,558	6.2	0	0	103.5
18 財 産 収 入	33,333,374	0.1	0	0	101.6
19 寄 附 金	136,127,235	0.4	0	0	953.3
20 繰 入 金	2,246,781,498	6.2	0	0	105.6
21 繰 越 金	2,578,111,695	7.1	0	0	90.4
22 諸 収 入	564,316,434	1.5	7,681,838	226,850,171	97.7
23 市 債	1,029,100,000	2.8	0	0	51.4
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,884	0.0	0	0	1.3
歳 入 合 計	36,462,870,791	100.0	29,745,836	457,209,493	100.1

の 決 算 状 況

(単位：円、％)

令和 5 年 度				令和 4 年 度			
決 算 額		不納欠損額	収入未済額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額
収 入 済 額	構成比率			収 入 済 額	構成比率		
16,826,916,065	46.2	18,161,790	252,662,179	16,432,590,642	46.9	16,794,832	291,718,251
131,467,000	0.4	0	0	130,473,000	0.4	0	0
6,079,000	0.0	0	0	6,664,000	0.0	0	0
111,198,000	0.3	0	0	97,115,000	0.3	0	0
129,382,000	0.4	0	0	76,038,000	0.2	0	0
143,453,000	0.4	0	0	113,689,000	0.3	0	0
1,914,443,000	5.3	0	0	1,897,401,000	5.4	0	0
1,277,465	0.0	0	0	1,338,548	0.0	0	0
23,226,000	0.1	0	0	21,530,000	0.1	0	0
9,905,000	0.0	0	0	20,857,000	0.1	0	0
76,454,000	0.2	0	0	84,691,000	0.2	0	0
125,317,000	0.3	0	0	105,599,000	0.3	0	0
8,463,000	0.0	0	0	8,879,000	0.0	0	0
244,691,490	0.7	2,738,000	9,278,870	276,160,708	0.8	2,267,550	11,805,040
323,157,300	0.9	0	59,040	319,878,862	0.9	0	59,340
6,568,371,518	18.0	0	0	7,202,813,495	20.6	0	0
2,181,218,503	6.0	0	0	2,056,746,948	5.9	0	0
32,801,496	0.1	0	0	24,995,786	0.1	0	0
14,279,533	0.0	0	0	10,621,781	0.0	0	0
2,128,220,598	5.8	0	0	1,054,595,120	3.0	0	0
2,851,681,389	7.8	0	0	3,139,339,287	9.0	0	0
577,866,906	1.6	3,685,871	208,859,910	655,747,896	1.9	2,635,755	129,060,955
2,001,300,000	5.5	0	0	1,291,100,000	3.7	0	0
1,313,807	0.0	0	0	325,997	0.0	0	0
36,432,483,070	100.0	24,585,661	470,859,999	35,029,191,070	100.0	21,698,137	432,643,586

別表 4

市 税 収 入

区 分 項 目		予算現額	調定額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	7,229,027,000	8,075,107,816	7,837,981,769	68,897,631	7,906,879,400
	2 固 定 資 産 税	6,919,058,000	7,207,545,469	7,122,969,086	24,187,201	7,147,156,287
	3 軽 自 動 車 税	73,218,000	85,000,356	80,858,262	876,371	81,734,633
	4 市 た ば こ 税	408,000,000	527,578,355	527,578,355	0	527,578,355
	計	14,629,303,000	15,895,231,996	15,569,387,472	93,961,203	15,663,348,675
目 的 税	5 都 市 計 画 税	1,494,752,000	1,526,102,474	1,509,314,647	4,866,398	1,514,181,045
合 計		16,124,055,000	17,421,334,470	17,078,702,119	98,827,601	17,177,529,720

状 況 表

(単位：円、％)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
109.4	97.9	46.0	18,673,414	58,738,465	90,816,537	149,555,002
103.3	99.2	41.6	1,327,518	20,895,286	38,166,378	59,061,664
111.6	96.2	0.5	419,185	821,838	2,024,700	2,846,538
129.3	100.0	3.1	0	0	0	0
107.1	98.5	91.2	20,420,117	80,455,589	131,007,615	211,463,204
101.3	99.2	8.8	266,861	4,215,244	7,439,324	11,654,568
106.5	98.6	100.0	20,686,978	84,670,833	138,446,939	223,117,772

各 会 計 別

区 分 会計別（科目）		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	223,292,000	0.6	212,929,572	0.6	95.4
	2 総 務 費	3,545,975,000	10.0	3,366,054,717	10.0	94.9
	3 民 生 費	16,449,026,000	46.4	15,580,799,349	46.5	94.7
	4 衛 生 費	2,385,998,000	6.7	2,176,873,961	6.5	91.2
	5 労 働 費	39,690,000	0.1	39,080,903	0.1	98.5
	6 農 林 水 産 業 費	59,684,000	0.2	51,301,686	0.2	86.0
	7 商 工 費	83,041,000	0.2	77,206,446	0.2	93.0
	8 土 木 費	3,856,331,800	10.9	3,441,570,554	10.3	89.2
	9 消 防 費	1,132,993,000	3.2	1,121,613,599	3.3	99.0
	10 教 育 費	3,603,681,000	10.2	3,376,456,828	10.1	93.7
	11 公 債 費	2,110,299,000	5.9	2,104,236,410	6.3	99.7
	12 諸 支 出 金	1,962,635,000	5.5	1,961,110,982	5.9	99.9
	13 予 備 費	22,952,000	0.1	0	—	—
	計	35,475,597,800	100.0	33,509,235,007	100.0	94.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,725,094,000	13.5	6,406,840,899	13.6	95.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,104,854,000	2.2	1,014,814,184	2.2	91.9
	介 護 保 険	5,236,750,000	10.5	5,080,170,695	10.8	97.0
	和光都市計画事業和光市駅北口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,448,629,873	2.9	1,101,922,712	2.3	76.1
	計	14,515,327,873	29.0	13,603,748,490	28.9	93.7
一般会計（再掲）		35,475,597,800	71.0	33,509,235,007	71.1	94.5
合 計		49,990,925,673	100.0	47,112,983,497	100.0	94.2

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰 越	事故繰越	計	構 成	予算現額	金 額	構 成	予算現額
通次繰越	明許費			比 率	に 対 する 割 合		比 率	に 対 する 割 合
0	0	0	0	—	—	10,362,428	0.7	4.6
0	19,744,450	0	19,744,450	4.1	0.6	160,175,833	10.8	4.5
0	70,458,899	384,400	70,843,299	14.8	0.4	797,383,352	53.6	4.8
0	1,562,000	0	1,562,000	0.3	0.1	207,562,039	13.9	8.7
0	0	0	0	—	—	609,097	0.0	1.5
0	0	0	0	—	—	8,382,314	0.6	14.0
0	0	0	0	—	—	5,834,554	0.4	7.0
0	319,505,000	0	319,505,000	66.8	8.3	95,256,246	6.4	2.5
0	0	0	0	—	—	11,379,401	0.8	1.0
0	66,730,000	0	66,730,000	13.9	1.9	160,494,172	10.8	4.5
0	0	0	0	—	—	6,062,590	0.4	0.3
0	0	0	0	—	—	1,524,018	0.1	0.1
0	0	0	0	—	—	22,952,000	1.5	100.0
0	478,000,349	384,400	478,384,749	100.0	1.3	1,487,978,044	100.0	4.2
0	0	0	0	—	—	318,253,101	15.1	4.7
0	0	0	0	—	—	90,039,816	4.3	8.1
0	0	0	0	—	—	156,579,305	7.4	3.0
0	288,570,000	0	288,570,000	37.6	19.9	58,137,161	2.8	4.0
0	288,570,000	0	288,570,000	37.6	2.0	623,009,383	29.5	4.3
0	478,000,349	384,400	478,384,749	62.4	1.3	1,487,978,044	70.5	4.2
0	766,570,349	384,400	766,954,749	100.0	1.5	2,110,987,427	100.0	4.2

別表 6

過 去 3 箇 年

(一般会計歳出)

科 目	令和6年度					
	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	
	支出済額	構成比率			対前年度	
1 議 会 費	212, 929, 572	0. 6	0	10, 362, 428	80. 5	
2 総 務 費	3, 366, 054, 717	10. 0	19, 744, 450	160, 175, 833	106. 1	
3 民 生 費	15, 580, 799, 349	46. 5	70, 843, 299	797, 383, 352	102. 0	
4 衛 生 費	2, 176, 873, 961	6. 5	1, 562, 000	207, 562, 039	91. 8	
5 労 働 費	39, 080, 903	0. 1	0	609, 097	104. 9	
6 農 林 水 産 業 費	51, 301, 686	0. 2	0	8, 382, 314	80. 8	
7 商 工 費	77, 206, 446	0. 2	0	5, 834, 554	100. 6	
8 土 木 費	3, 441, 570, 554	10. 3	319, 505, 000	95, 256, 246	112. 3	
9 消 防 費	1, 121, 613, 599	3. 3	0	11, 379, 401	95. 4	
10 教 育 費	3, 376, 456, 828	10. 1	66, 730, 000	160, 494, 172	84. 8	
11 公 債 費	2, 104, 236, 410	6. 3	0	6, 062, 590	100. 9	
12 諸 支 出 金	1, 961, 110, 982	5. 9	0	1, 524, 018	86. 1	
13 予 備 費	0	—	0	22, 952, 000	—	
歳 出 合 計	33, 509, 235, 007	100. 0	478, 384, 749	1, 487, 978, 044	99. 0	

の 決 算 状 況

(単位：円、％)

令和 5 年 度				令和 4 年 度			
決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
支出済額	構成比率			支出済額	構成比率		
264,454,867	0.8	0	9,325,133	215,421,289	0.7	1,980,000	4,157,711
3,172,900,481	9.4	15,510,000	148,852,519	2,916,825,110	9.1	0	104,126,140
15,281,761,557	45.1	24,500,000	677,669,443	14,075,656,311	43.7	5,423,000	1,934,877,113
2,372,177,927	7.0	12,858,000	413,978,290	2,804,241,790	8.7	356,909,217	317,050,167
37,254,630	0.1	0	5,249,370	64,347,958	0.2	0	2,828,042
63,500,254	0.2	0	2,284,746	48,966,537	0.2	0	1,719,463
76,710,535	0.2	0	6,082,465	240,702,003	0.7	0	16,301,997
3,063,325,008	9.0	310,908,800	116,214,092	2,971,962,630	9.2	273,886,900	105,741,248
1,176,083,383	3.5	0	30,701,617	1,004,809,230	3.1	0	18,897,770
3,982,490,115	11.8	0	182,757,885	4,683,706,228	14.6	0	187,231,293
2,085,220,145	6.2	0	12,124,855	2,004,656,334	6.2	0	6,063,666
2,278,492,473	6.7	0	654,527	1,146,214,261	3.6	0	2,211,739
0	—	0	28,192,000	0	—	0	32,335,000
33,854,371,375	100.0	363,776,800	1,634,086,942	32,177,509,681	100.0	638,199,117	2,733,541,349

別表 7

基金の

基金名	令和6年度			
	積立額	処分額	決算年度末 現在高	構成比率
財政調整基金	1,771,603,000	1,909,207,000	2,231,886,000	40.2
うち、出納整理期間処理分	0	0		
公共用地取得事業基金	171,000	0	123,886,000	2.2
学校教育施設整備基金	51,717,000	30,000,000	1,277,894,000	23.0
学校建設基金	0	0	0	—
市債管理基金	0	0	0	—
公共施設整備基金	50,183,000	50,000,000	184,674,000	3.3
都市基盤整備基金	100,254,000	200,000,000	288,599,000	5.2
森林環境譲与税基金	2,993,588	0	36,298,588	0.7
まちづくり基金	136,160,394	6,442,440	160,242,963	2.9
うち、出納整理期間処理分	1,500,390	0		
一般会計小計	2,113,081,982	2,195,649,440	4,303,480,551	77.6
介護保険介護給付費準備基金	106,607,000	136,009,000	198,628,000	3.6
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	5,000,000	0.1
国民健康保険財政調整基金	290,994,000	477,937,000	1,038,574,000	18.7
特別会計小計	397,601,000	613,946,000	1,242,202,000	22.4
合計	2,510,682,982	2,809,595,440	5,545,682,551	100.0

状 況

(単位：円、％)

令和5年度			令和4年度		
積立額	処分額	決算年度末 現在高	積立額	処分額	決算年度末 現在高
2,205,345,000	1,817,625,000	2,369,490,000	1,077,166,000	949,606,000	1,981,770,000
700,000,000	0		0	0	
27,000	100,000,000	123,715,000	52,000	0	223,688,000
50,394,000	0	1,256,177,000	1,000,051,000	0	1,205,783,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50,036,000	50,000,000	184,491,000	50,028,000	0	184,455,000
100,091,000	100,000,000	388,345,000	300,021,000	50,000,000	388,254,000
8,794,000	0	33,305,000	8,341,000	0	24,511,000
14,290,473	12,133,681	30,525,009	10,627,261	8,782,874	28,368,217
1,244,240	0		853,391	0	
2,428,977,473	2,079,758,681	4,386,048,009	2,446,286,261	1,008,388,874	4,036,829,217
98,872,000	111,754,000	228,030,000	62,526,000	40,673,000	240,912,000
0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
342,538,000	350,761,000	1,225,517,000	354,170,000	377,126,000	1,233,740,000
441,410,000	462,515,000	1,458,547,000	416,696,000	417,799,000	1,479,652,000
2,870,387,473	2,542,273,681	5,844,595,009	2,862,982,261	1,426,187,874	5,516,481,217